

平成22年1月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年11月30日

上場取引所 札

上場会社名 中道リース株式会社

コード番号 8594 URL <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 寛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営主計室室長 (氏名) 有坂 欣明

TEL 011-280-2266

四半期報告書提出予定日 平成21年12月3日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年1月期第3四半期の業績(平成21年1月21日～平成21年10月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	23,228	—	216	—	212	—	934	—
21年1月期第3四半期	27,210	△6.1	10	△98.5	△2	—	△573	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第3四半期	113.57	41.86
21年1月期第3四半期	△68.78	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第3四半期	84,737	7,358	8.7	637.06
21年1月期	96,236	6,619	6.9	467.26

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 7,358百万円 21年1月期 6,619百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	—	—	4.00	4.00
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年1月期の業績予想(平成21年1月21日～平成22年1月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,800	△12.6	280	18.0	270	20.5	1,000	—	110.63

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第3四半期	8,679,800株	21年1月期	8,679,800株
② 期末自己株式数	22年1月期第3四半期	1,289,863株	21年1月期	356,679株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年1月期第3四半期	8,228,200株	21年1月期第3四半期	8,327,810株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年1月期の業績予想につきましては、事業環境が不透明なため、平成21年5月28日付の業績予想を変更しておりませんが、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

3. 当社は、平成21年9月11日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議し、平成21年10月1日付けで資産管理サービス信託株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という。)が当社株式を取得しております。信託E口が所有する当社株式(当第3四半期会計期間末現在930,000株)については自己株式として処理しております。

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
21年1月期	—	—	—	30 00	30 00
22年1月期	—	—	—	—	
22年1月期(予想)	—	—	—	30 00	30 00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

平成22年1月期第3四半期累計期間における経営成績は次の通りとなりました。

営業面では、経済全般においては回復への期待感が先行したものの、実態的には相変わらずその足取りは重く、当社主力業界である内需関連産業においても依然として厳しさが続いております。このような状況を踏まえ、信用リスクの削減を最優先課題とした選別受注を徹底した結果、当第3四半期累計期間における新規受注高は8,345百万円となりました。

収入面では、当第3四半期累計期間の売上高は23,228百万円、営業利益は216百万円、経常利益は212百万円となりましたが、第1四半期会計期間に計上した「リース会計基準の適用に伴う影響額」があり、934百万円の四半期純利益となりました。

当第3四半期累計期間における新規受注高の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

賃貸事業	4,896百万円
不動産事業	1百万円
割賦販売事業	3,191百万円
営業貸付事業	256百万円

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産は、前期末比11,500百万円減少して84,737百万円となりました。新リース会計基準の適用に伴い、第2四半期同様流動資産における「リース債権及びリース投資資産」科目の増加と固定資産における「リース資産」科目の減少が生じております。

純資産合計は、7,358百万円となりました。これは、第1四半期会計期間から「リース会計基準の適用に伴う影響額」を特別利益に計上しており、その結果、利益剰余金が前期末比821百万円増加したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期の業績予想につきましては、事業環境が不透明なため、平成21年5月28日付の業績予想を変更しておりませんが、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることとなったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は48,838千円それぞれ増加し、税引前四半期純利益は1,383,177千円増加しております。

5. 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年10月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,576,358	6,802,599
受取手形	80,197	302,990
割賦債権	18,930,196	24,384,816
リース債権及びリース投資資産	41,514,183	—
営業貸付金	2,224,742	3,112,004
その他の営業貸付債権	254,034	272,847
賃貸料等未収入金	422,669	2,546,736
その他	694,600	565,683
貸倒引当金	△669,150	△272,915
流動資産合計	70,027,830	37,714,760
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	11,020,378	52,997,564
社用資産	106,118	101,786
有形固定資産合計	11,126,496	53,099,350
無形固定資産	115,637	1,329,233
投資その他の資産		
その他	3,683,365	4,386,252
貸倒引当金	△287,332	△388,046
投資その他の資産合計	3,396,033	3,998,205
固定資産合計	14,638,166	58,426,788
繰延資産	70,604	94,635
資産合計	84,736,600	96,236,184
負債の部		
流動負債		
支払手形	431,421	2,037,762
買掛金	1,643,614	2,171,924
短期借入金	5,995,000	7,270,000
1年内返済予定の長期借入金	19,000,360	20,315,473
1年内償還予定の社債	1,165,000	2,265,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	1,052,000	974,973
未払法人税等	36,701	6,690
割賦未実現利益	1,184,919	1,608,246
賞与引当金	44,433	—
その他	1,595,491	1,488,900
流動負債合計	32,148,939	38,138,968

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年10月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月20日)
固定負債		
社債	4,030,000	5,095,000
長期借入金	30,447,745	37,042,871
債権流動化に伴う長期支払債務	1,540,958	1,894,033
受取保証金	6,848,527	7,082,040
その他	2,362,594	364,718
固定負債合計	45,229,823	51,478,662
負債合計	77,378,762	89,617,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金	2,137,430	2,137,430
利益剰余金	3,124,540	2,303,259
自己株式	△219,091	△115,876
株主資本合計	7,340,309	6,622,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,363	21,423
繰延ヘッジ損益	△21,834	△25,113
評価・換算差額等合計	17,529	△3,690
純資産合計	7,357,838	6,618,554
負債純資産合計	84,736,600	96,236,184

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年10月20日)
売上高	23,227,897
売上原価	21,275,869
売上総利益	1,952,028
販売費及び一般管理費	1,735,890
営業利益	216,138
営業外収益	
受取利息	326
受取配当金	8,399
還付加算金	8,560
匿名組合投資利益	7,681
その他	5,613
営業外収益合計	30,579
営業外費用	
支払利息	15,085
支払手数料	20,000
その他	74
営業外費用合計	35,159
経常利益	211,557
特別利益	
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,334,339
その他	10,263
特別利益合計	1,344,602
特別損失	
投資有価証券評価損	46,989
ゴルフ会員権評価損	7,600
特別損失合計	54,589
税引前四半期純利益	1,501,570
法人税、住民税及び事業税	34,866
法人税等調整額	532,226
法人税等合計	567,092
四半期純利益	934,478

【第3四半期会計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)
売上高	7,609,634
売上原価	6,975,893
売上総利益	633,741
販売費及び一般管理費	452,996
営業利益	180,744
営業外収益	
受取利息	108
匿名組合投資利益	2,885
その他	98
営業外収益合計	3,091
営業外費用	
支払利息	5,389
支払手数料	20,000
その他	0
営業外費用合計	25,389
経常利益	158,446
特別利益	
償却債権取立益	6,921
特別利益合計	6,921
特別損失	
投資有価証券評価損	43,989
特別損失合計	43,989
税引前四半期純利益	121,378
法人税、住民税及び事業税	25,768
法人税等調整額	△14,543
法人税等合計	11,226
四半期純利益	110,152

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,501,570
貸貸資産減価償却費	710,966
社用資産減価償却費	34,090
貸貸資産処分損益(△は益)	△86,537
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,188
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,433
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,102
投資有価証券評価損益(△は益)	46,989
受取利息及び受取配当金	△8,725
資金原価及び支払利息	1,135,623
リース会計基準の適用に伴う影響額	△1,334,339
リース債務の増減額(△は減少)	△427,971
割賦債権の増減額(△は増加)	4,808,760
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	7,066,578
営業貸付金の増減額(△は増加)	838,186
貸貸資産の売却による収入	109,667
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△233,513
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,134,651
その他	473,578
小計	12,530,414
利息及び配当金の受取額	12,333
利息の支払額	△1,088,764
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	292,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,746,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△141,196
投資有価証券の売却による収入	17,622
出資金の分配による収入	6,555
無形固定資産の取得による支出	△85,104
定期預金の預入による支出	△559,000
定期預金の払戻による収入	586,000
その他	△12,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,504

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月21日 至 平成21年10月20日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,275,000
長期借入れによる収入	7,532,519
長期借入金の返済による支出	△15,442,759
債権流動化による収入	1,200,000
債権流動化の返済による支出	△1,476,048
社債の償還による支出	△2,165,000
自己株式の取得による支出	△103,711
配当金の支払額	△112,792
その他	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,842,700
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△283,242
現金及び現金同等物の期首残高	6,370,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,087,358

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年9月11日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E SOP)」を導入することを決議いたしました。

この導入に伴い、平成21年10月1日付けで資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という。)が当社株式930,000株、103,382千円を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表及び損益計算書並びにキャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間において自己株式が103,215千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が219,091千円となっております。

「参考」

(要約) 前四半期損益計算書

		前第37期第3四半期累計期間 (自 平成20年1月21日 至 平成20年10月20日)
区 分		金 額
I	売上高	27,210,003
II	売上原価	25,731,912
	売上総利益	1,478,091
III	販売費及び一般管理費	1,467,858
	営業利益	10,232
IV	営業外収益	14,804
V	営業外費用	27,211
	経常損失(△)	△ 2,175
VI	特別利益	222,196
VII	特別損失	688,930
	税引前四半期純損失(△)	△ 468,910
	法人税等	103,846
	四半期純損失(△)	△ 572,754

(注)

当四半期の特別利益、特別損失の主要内容

[特別利益]

賃貸資産(土地)売却益	105,029 千円
賃貸資産(建物・構築物)売却益	68,890 千円
投資有価証券売却益	33,800 千円
償却債権取立益	14,349 千円

[特別損失]

役員退職慰労金打切支給	245,000 千円
投資有価証券評価損	197,956 千円
関係会社株式評価損	197,839 千円
投資有価証券売却損	29,853 千円
賃貸資産(建物)売却損	18,281 千円